



東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) 安全保障研究ユニット (SSU)
外務省外交・安全保障調査研究補助金事業
「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」
2020年度ワーキングペーパー・シリーズ No. 2

米中先端技術の対立のなかでのシリコンバレー

The Silicon Valley Perspectives on the U.S.-China Technology Dispute

朝日新聞経済部 宮地ゆう

米中の先端技術対立の中で、アメリカ・西海岸に IT 企業が集まる「シリコンバレー」はどのように関係し、どのような方向へ動くのか。このエッセイでは、シリコンバレーという場所の特殊性と、そこに集まる IT 企業、ワシントンとの関係性を考えたい。

1. シリコンバレーの特殊性

米中の先端技術といえば、まずはワシントンの政治の動きや半導体産業が注目されるが、いまやハードウェアと同じかそれ以上の力を持つデータ、世界を席卷する様々なアプリやプラットフォームをつくっているシリコンバレーについて、ここでは考えてみたい。シリコンバレーの IT 企業には独特の価値観や文化があり、同じアメリカでも、ワシントンを中心とした政治の動きとやや違った、独自の力学が働いているからだ。

まず、日本でも「シリコンバレー」として知られる場所は、アメリカ西海岸のカリフォルニア州北部サンフランシスコからサンノゼあたりまでを指している。この細長い地域に、グーグル、アップル、フェイスブック、ツイッター、ウーバーなど、時価総額で世界の上位を占める IT 企業がひしめいている。

半世紀ほど前までは果樹園が広がる農村地帯だった場所だが、西海岸の名門大学として知られるスタンフォード大学を拠点として、戦後は軍需産業が栄え、軍の技術が民間技術へと流れ、起業家や投資家が集まる場所に変貌を遂げた。半導体産業の衰退や、ドットコムバブルの崩壊など、何度かの浮き沈みを繰り返しながらも、起業家、研究機関、投資家というこの地域独特の循環によって、世界的な IT 企業や、大小のスタートアップを生み続けている。

アメリカは都市による特徴が色濃くある。それを知る上で重要な要因の一つがその町を作る人種の構成だ。

シリコンバレーの人口は約 310 万人。白人が 33%、アジア系が 35%、ヒスパニック系



が 25%で、アジア系が白人を上回るアメリカでも珍しい地域だ¹。米国全体では、白人が 76.3%、アジア系が 5.9%、ヒスパニック系が 18.5%なので²、突出してアジア系が多く、白人が少ない地域であることがわかる。

この傾向は、大手 IT 企業の社内を見ると、さらに顕著になる。グーグルの 2020 年の報告書では、従業員の人種構成比は白人が 51.7%、アジア系が 41.9%³。フェイスブック社内では、アジア系社員の割合はさらに増え、アジア系が 44.4%、白人が 41%と、アジア系が最も多いという、アメリカの大手企業では珍しい職場だ⁴。さらに、シリコンバレー全体で見ると、人口の約 4 割がアメリカ国外生まれ（最も多いのが、中国生まれで 18%、そしてメキシコ 16%、インド 13%と続く）⁵。39 歳以下が人口の約半数を占め、アジアを中心とした各国から若い労働力が流入している地域だ。世界各国からの多様な人材が集まってくるのが、グローバル展開できる強さを生んでいるとも言える。

この地域は、歴史的にリベラルな政治色が濃い地域だ。サンフランシスコ周辺は、1950、60 年代には公民権運動、ベトナム反戦運動、サマー・オブ・ラブといった、反戦運動や市民運動、ヒッピー文化といったカウンターカルチャーの中心地であり、アメリカでもいち早く同性愛者を受け入れた町でもある。

インターネットの草創期を作った人たちにも、こうした文化や価値観は少なからぬ影響を及ぼしてきた。また、インターネットによって国境を超えた情報の流通が生まれることで、国家に集中する権力が個人へ再分配される世界の実現を描いてきた人も多い⁶。たとえば、1990 年に設立され、ネット上の権利関係の重要訴訟などに多く関わってきた電子フロンティア財団 (EFF) は、1996 年に「サイバースペースの独立宣言」⁷を發表し、ネット空間では国家権力のいかなる干渉も受けない、と宣言した。いまでも、シリコンバレーには国家権力や、中央集権的な権力構造に批判的で、プログレッシブ、さらに言えばアナキーな考え方を持つ人たちの系譜が脈々と続いている。これは世代を超えて、IT 企業の従業員の政治的志向にも見て取ることができる。

アジア系の多さと人種の多様性に加え、この地域にある社会的、政治的なこうした価

¹ Silicon Valley Indicators 2021 <https://siliconvalleyindicators.org/images/snapshot-ethnic-comp.png>

² US Census Bureau 2019 <https://www.census.gov/quickfacts/fact/table/US/PST045219>

³ Google Diversity Annual Report 2020 <https://kstatic.googleusercontent.com/files/25badfc6b6d1b33f3b87372ff7545d79261520d821e6ee9a82c4ab2de42a01216be2156bc5a60ae3337ffe7176d90b8b2b3000891ac6e516a650ecef0e3f866>

⁴ Facebook Diversity Report 2020 <https://diversity.fb.com/read-report/>

⁵ <https://siliconvalleyindicators.org/images/snapshot-foreign-born.png>

⁶ ウェブの草創期を作ったインターネット・アーカイブの創設者ブリュースター・ケール氏は、現在の IT 企業が支配するネットのあり方に批判的で、ワールド・ワイド・ウェブ (WWW) を作ったバーナード・リー氏らとともに、草創期のネットが目指した世界を取り戻すべく、再び分散化したシステムの構築を模索している。

<https://www.asahi.com/articles/ASN2L7S4DN2FULFA00D.html>

⁷ Electronic Frontier Foundation <https://www.eff.org/cyberspace-independence>



値観はワシントンやアメリカの他の地域とも違ったダイナミズムを生んでいる。

2. ワシントンとの距離

では、そんなシリコンバレーと政治の中心であるワシントンとはどのような関係をたどってきたのだろうか。

シリコンバレーで、まだ大きな IT 企業が育っていなかった草創期、IT 企業はワシントンには無関心で、また逆もしかりだった。

「ワシントンは過去を生き延びて、シリコンバレーは未来ばかりを見ている。交わる場所がない」。あるベンチャー企業の役員が、そう形容したことがある。ワシントンの古い伝統や規範に基づいた政治の世界とは距離を置き、規制や政治になるべく介入させず、新しいテクノロジーを広げて行けば、政治は自分たちを後追いつける形であとから付いてくるだろう、というのがシリコンバレーの姿勢であり続けてきた。

マイクロソフト (MS)⁸の CEO だったビル・ゲイツ氏は、2019 年のインタビューでこう回想している。「MS の初期のころ、ワシントンにオフィスがないことを自慢していた。だが、後になってそんなことを話していたことを後悔した。ワシントンをバカにしているように聞こえただろうから」⁹。こうした態度は MS だけのものではなく、シリコンバレーの雰囲気をよく表していた。

状況が変化するのは、1990 年代に MS が台頭し始めた頃からだ。

1998 年、MS の OS「ウィンドウズ」を巡り、独占的な立場を利用して他社のブラウザを排除したとして、米司法省が独占禁止法違反で MS を提訴。MS は一時は事業分割の危機にも立たされたが、2002 年に司法省と和解し、2011 年にこの訴訟は最終的に終了している。

しかし、10 年以上にわたったこの訴訟は、他の IT 企業に少なからぬ影響を与えたと言われる。多くの企業が、ワシントンに対して無関心や無視を決めこむ態度は必ずしも得策ではないことに気づき、関与を深める契機になっていった。これは、具体的にロビー活動費になって表れている。

訴訟が起きた当時、MS のロビー活動費は年間約 400 万ドル (約 4 億円)¹⁰だったが、

⁸ マイクロソフトの本社はカリフォルニア州の北のワシントン州レッドモンドにあり、地理的には「シリコンバレー」の外にある。またアマゾンもマイクロソフトに近いワシントン州シアトルに本社があるが、いずれもアメリカを代表する大手 IT 企業であり、価値観や文化はシリコンバレーに近く、IT 企業としてくられることもあり、ここでは同様に扱う。

⁹ <https://edition.cnn.com/2019/06/24/tech/bill-gates-big-tech-regulation/index.html>

¹⁰ 政治資金を調査・公開している「Center for Responsive Politics」の調査 <https://www.opensecrets.org/federal->



2020年には950万ドル（約9.5億円）に膨らんだ¹¹。

MSの訴訟後、IT企業の多くがワシントンのロビー活動費を年々増大させていった¹²。リーマンショック後の2009年ごろからやや減少傾向に転じるが、2017年のトランプ政権の誕生とともに再び増加に転じ、大量のロビイストをワシントンに送り込むようになった。

ただ、その目的は、独禁法、ネット中立性、移民問題、プライバシーやセキュリティ、コンテンツの中立性など、どちらかといえば米国国内の政策を争点にしたロビー活動が主で、中国を念頭に置いたような活動はあまりなかった。

3. トランプ政権と中国

2017年、トランプ政権の誕生で、シリコンバレーのIT企業の多くが微妙な立場に立たされた。IT企業のトップはほとんどが民主党支持者で、とくにヒラリー・クリントン氏の支持を鮮明に出していた。若いIT企業の従業員たちは、クリントン氏と指名争いをしたバーニー・サンダース氏の支持者が多かった。プログレッシブで「民主社会主義者」とも呼ばれたサンダース氏は大卒の若者層に根強い人気があったが、その傾向はシリコンバレーではさらに強かった。サンダース氏に寄付した個人の勤務先をみると、最も寄付したのはアルファベット社（Google）の社員で、MS、アップル、アマゾン、IBMなども上位の会社として名を連ねていた¹³。

トランプ政権の誕生と同時にはっきりしたのは、シリコンバレーにはトランプ大統領とのチャンネルがほとんどないということだった。トランプ大統領は選挙戦中からシリコンバレーのIT企業をたびたび批判してきた。

一方で、シリコンバレーは民主党からは、不正確な情報の氾濫を放置し、さらにアメリカ人のデータ漏洩問題まで起こした（ひいてはトランプ政権の誕生を許した）という強い批判を受けた。共和党からは、シリコンバレーは企業トップも従業員も民主党寄りであり、そこに流れる情報も民主党寄りに操作されているとの批判が根強くあった。つまり、ワシントンでは、右からも左からもたたかれる状態に陥ったわけだ。

影響力の大きさから批判の矢面に立ったフェイスブックのマーク・ザッカーバーグCEOは「自分たちはメディアではない」と主張し、人が編集に手を加えず、あくまでアルゴリズムが自動で表示するニュースを選んでいる限り、どこまでも「中立」だという論

<https://www.opensecrets.org/federal-lobbying/clients/summary?cycle=1998&id=D000000115>

¹¹ [https://www.opensecrets.org/federal-](https://www.opensecrets.org/federal-lobbying/clients/summary?cycle=2020&id=D000000115)

<https://www.opensecrets.org/federal-lobbying/clients/summary?cycle=2020&id=D000000115>

¹² <https://www.opensecrets.org/federal-lobbying/industries/summary?cycle=a&id=B12>

¹³ <https://www.opensecrets.org/pres16/contributors?id=N00000528&cycle=2016&type=f&src=c>



を張って、中立性を強調しようとしてきた¹⁴。

4年間のトランプ政権を振り返ると、IT企業はおしなべて波風立てず、トランプ大統領の気まぐれな批判の的になることを避けながら、ときどき協力する姿勢を見せながらやり過ごしていたように見える。「アメリカ第一主義」を抱え、雇用創出を目指す大統領に対して、アップルやアマゾンなどは、国内に生産拠点を移したり雇用創出を強調したりして、批判をかわしていた。トランプ前大統領にとっては、「アメリカ第一主義」を掲げる限り、米国経済を牽引するシリコンバレーの企業は、対外的に守らなければならない。一方で、海外に雇用を奪われると繰り返している大統領にとって、あらゆる国から外国人人材を集めているシリコンバレーは、アメリカ人が職を奪われている象徴のような場所でもあった。

トランプ前大統領とシリコンバレー企業との間には、移民に対する埋めがたい考え方の違いがあった。IT企業にとって、世界中から優秀な人材をとることは、企業の成長に直結している。シリコンバレーが世界的企業を生み続けている理由の一つには、最初に述べたような、世界中から集まる多様な人材が、最初からグローバルなマーケット展開を視野に入れて製品開発している点にある。

トランプ政権がイスラム教徒の多い国からの入国制限をしたり、ビザの発給制限をするたびに、ふだんあまり足並みをそろえることが少ないIT企業がこぞって政権批判を繰り返したのも、こうした理由からだった¹⁵¹⁶。難民の保護といった人道的な見地からの批判もあったが、企業にとっては、人材の流入を止められるに近い現実的な問題だったわけだ。実際に、母国に帰省した社員が米国に戻れなくなるという切実な問題も起きていた。移民政策は同時に、多様な移民が多いシリコンバレーでは地域の社会問題であり続けている。シリコンバレー周辺では不法移民であってもトランプ政権が進める連邦政府の摘発から守ろうとする動きもあり、そこに根ざすIT企業にとっては重要な社会課題だった。

4. 中国の国家情報法とシリコンバレーの変化

中国との関係に目を転じると、シリコンバレーと中国の関係は、習近平氏が国家主席に就任した後しばらくは、探り合いの状態が続いた。

2015年、習氏が国家主席に就任後初めてアメリカを訪れた際、最初に公式訪問した場

¹⁴ のちにザッカーバーグ CEO の主張は「フェイクニュースを放置するのか」という批判の高まりの前で次第に弱まり、いまはプラットフォームとしてどこまでのチェックとキュレーションが求められるのか、という「通信品位法 230 条」の問題へと争点が移っている。

¹⁵ <https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-01-28/google-facebook-reflect-tech-dismay-on-trump-immigration-order>

¹⁶ <https://www.cnbc.com/2020/06/23/google-amazon-tesla-trump-immigration.html>



所はシアトル。マイクロソフト（MS）の本社を訪れ、中国系の社員がずらりと並んで横断幕を掲げて出迎えるなど歓迎ムード一色だった。シアトルでは、MS、アップル、アマゾン、フェイスブック、IBMなど大手IT企業トップ約30人が一堂に集まり習氏を迎えた様子は壮観で、アメリカでもこれだけの顔ぶれが集まることはない、話題になった¹⁷。ふだんは中国の人権問題や監視国家としての動きに批判的なシリコンバレーも、中国市場の大きさは無視できなかつたということだろう。

シリコンバレー企業のなかでも中国市場に大きく依存してきた会社の一つがアップルだ。アップルは中国の富裕層の拡大とともにiPhoneの販売を伸ばし、2015年には中国・香港での売り上げが会社全体の売り上げの約25%を占め、中国市場の売り上げは会社全体の業績を左右するまでになっていた。

こうした事情もあってか、アップルは、2017年に中国政府が問題視していたVPNのアプリをアプリストアから削除したり、2018年には中国国内で集めたデータを中国国内で保管するように求めた法律に基づき、クラウドサービスを地元の中国企業に移管したりした。アップルとしては取引先の国内法に従っただけ、という立場だが、米国内ではテロ事件の捜査でも当局に情報を渡さなかつたこともある会社が、中国政府の要求をたやすくのんでいくように映り、大きな批判も起きた¹⁸。

一方のグーグルは中国政府の検閲を受け入れる形で検索エンジンをつくるプロジェクトを立ち上げたが、社内外の批判の声は大きく、プロジェクトは頓挫した¹⁹。フェイスブックは、ザッカーバーグCEOが中国語をあやつり、積極的に中国市場にアプローチをかけていた。一時は中国版フェイスブックを作る計画もあったと言われるが、やはり参入には至っていない。ただ、フェイスブックは、アプリそのものは使えなくても、中国の広告主からの広告を売ることで中国市場からは「それなりの利益を得ている」としている²⁰。

中国との接近をはかっていたIT企業の潮目が次第に変わっていた契機の一つが、2017年の中国の国家情報法の制定だった。この法律によって、中国の企業や個人に対し、中国政府の諜報活動への協力が義務づけられ、中国人はだれもが潜在的なスパイとみられる可能性も出てきた。

それまでたびたび中国を訪問しては講演するなど、熱い視線を送っていたフェイスブックのザッカーバーグCEOも、次第に中国政府の検閲や言論の自由が保証されない政治

¹⁷ 2015年9月25日朝日新聞朝刊

¹⁸ <https://digital.asahi.com/articles/ASL1J5TSWL1JUHB101G.html>

¹⁹ 過去にこのプロジェクト「ドラゴンフライ」に関わりながら、検閲の可能性に疑問を感じて辞めた元グーグル従業員によると、このプロジェクトへの社内からの批判は特に大きかったという。この一件はその後、グーグル社内でAIの軍事利用問題など、従業員が会社の方向性に疑問を持って経営陣を批判したり、理念の違いで離職する社員が出たりするようになった、最初の出来事だったという。

²⁰ https://www.annualreports.com/HostedData/AnnualReports/PDF/NASDAQ_FB_2019.pdf



体制を表だって批判するようになった²¹。

ただ、他のアメリカ企業と違い、アジア系、特に中国出身の社員を多く抱える独特の社内環境がある会社では、こうしたトップの言動が、中国出身の社員との間で緊張を生んでもいるという²²。フェイスブックはもともと透明性やオープンな社風をうたってきた会社だが、これだけアジア系、特に中国出身の社員の割合が増えると、対中国のトップの態度がそのまま社内問題化しかねないという危険もはらむようになった。

シリコンバレー企業の中には、国家情報法などによって、人事部がコンプライアンス上、中国人社員を社内で分ける必要が出てきたり、AI や半導体などの先端技術分野では、中国出身者に主要ポストを担わせにくくなるといった影響が出る可能性も出てきている²³。

シリコンバレーでは、2、3年で転職を繰り返す人が多い。小さな地域内での人材の争奪戦は激しく、IT企業を次々と渡り歩くエンジニアは少なくない。では、アメリカ企業で居心地が悪くなった中国人のエンジニアたちが向かうのはどこか。すぐ隣にある、シリコンバレーの中国企業だ。これまで、経験を積んだ中国人エンジニアたちは「海亀」として、本国に技術を持ち帰り、好待遇を得る人も多かった。ところが、シリコンバレーにはここ数年で、アリババやバイドゥといった中国のIT企業も研究開発拠点などを置くようになった。米国の有名大を卒業し、グーグルやフェイスブックなどのシリコンバレー企業で働いていたエンジニアたちは、母国に帰らず、こうした中国系の企業に転職する動きも起き始めているという²⁴。

5. ティックトックとズーム問題

中国の国家情報法が与えたさまざまな影響は計り知れないが、「中国企業を通じて中国政府に個人情報などのデータを取られる」というのが懸念としてまっさきに上がる。これはどこまで現実的な話なのだろうか。ここでは、比較的最近おきた、動画サービス「ティックトック」と「ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ズーム）」を巡る問題を通じて見てみたい。

ティックトックは北京に本社のあるバイトダンスが始めたアプリで、中国で大人気となり、2018年8月から米国でも使えるようになった。わずか2カ月ほどで、フェイスブックやインスタグラム、ユーチューブを超えるダウンロード数を記録し、これまでに世界

²¹ <https://www.theverge.com/2019/10/17/20919464/mark-zuckerberg-facebook-china-free-speech-georgetown-tiktok-bytedance>

²² <https://www.bizjournals.com/sanjose/news/2019/11/20/reportzuckerberg-s-criticisms-of-china-divides.html>

²³ <https://www.ft.com/content/e5a92892-1b77-11ea-9186-7348c2f183af>

²⁴ <https://www.wsj.com/articles/china-mines-silicon-valley-for-chinese-tech-talent-1530028118>



で累計 20 億回を超えるインストールを記録するまでに急成長した。

ティックトックは、中国内では別のアプリが使われている。さらに、米国の利用者データはシンガポールと米国のサーバーに置いているという²⁵。ただ、当初からアメリカでは、議会を中心に中国による検閲や情報流出に懸念の声が多くあった。トランプ前大統領は、一時は使用禁止の大統領令に言及し、アメリカ企業への事業売却も認めない姿勢もちらつかせていたが、結果的には一転、事業売却を容認した。

ところがそれからまもなく、トランプ大統領は、ティックトックの親会社のバイトダンスと中国の対話アプリ「ウィーチャット」を運営するテンセントについて、米国内での取引禁止を命じる大統領令を出した²⁶。

ウィーチャットの事業売却は、マイクロソフトやウォールマート、ツイッター、オラクルなどが次々と交渉に入ったが、2020年9月にオラクルを軸に新会社を設立し、クラウドはオラクルが提供することで、米国の情報流出の懸念を払拭させることになった。ところが、その後もオラクルとバイトダンスとの間で経営権などをめぐる齟齬が生まれ、米当局の承認手続きは進まないまま、バイデン政権へ引き継がれることになった。

新政権への移行直前の2021年1月6日、トランプ大統領は、今度はアリババの決済アプリ「アリペイ」など中国系の8つのアプリにも米国民の利用に制限を設ける大統領令を出している。

一連の動きはいずれも、トランプ大統領が対中強硬姿勢を内外に示すという政治的な意味が大きかった。ただ、当初から中国系アプリの排除の際に掲げているのが、「アメリカ国民の情報が中国政府の手に渡る」「安全保障に関わるリスクがある」というものだ。これらのアプリが、トランプ政権が言うように、どれだけデータを抜き取っている可能性があるのだろうか。

ティックトックについては、複数の専門家による調査で「個人を明確に識別できる情報を取得するような動きは見つからなかった」という²⁷。一方で、スマホの所有者と結びつく情報を取得していたことがわかり、データを抜き取るプログラムも存在はしたものの、使われた形跡がなかったとされる²⁸。トランプ大統領が必要以上にリスクを大きく見せようとした可能性もあるが、プログラムはアップデートによって書き換えてしまうことも可能なため、疑念が完全に払拭されたとも言えなさそうだ。

もう一つの出来事が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、日本でも爆発的に広がったズームを巡るものだ。

2020年6月4日、天安門事件を追悼する複数のズームのオンライン集会在遮断された。

²⁵ <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-07-15/QDHCONDWX2PS01>

²⁶ のちに連邦地裁は大統領令を差し止めている。

²⁷ https://www.asahi.com/articles/ASP1B6H8GNDXUTIL04G.html?iref=pc_rellink_01

²⁸ 同上



中国政府による圧力ではないかと言われていたが、米司法省は 2020 年 12 月 16 日、中国在住のズームの社員を刑事訴追したと発表した²⁹。

ズームはこれを受け、この社員が中国政府に個人情報を渡し、集会の遮断もしていたと発表した³⁰。

ズームが「中国政府から 6 月 4 日の天安門事件を追悼するオンライン集会について、こうした活動は中国では違法であると通告された」³¹として、中国政府の圧力があったことを認め、中国人が入っている集会は遮断したことも明かした。その上で、「中国外のユーザーの情報や会議の中身は渡していない」「外部からのぞけるようなバックドアもない」と説明した。

ズームは一方で、「中国内のユーザーについては利用者のデータを一部当局に渡した」とも認めている。つまり、社内で中国内と中国外の利用者を分けた対応を取っており、「中国外の利用者については中国政府の要求が影響することがないようにする」と釈明している。また、中国外の利用者のデータが中国のサーバーを介する設定になっていたものの、データが取られた形跡はなかった、とも説明した³²。

ズームは、以前から中国政府に情報が筒抜けになったり、データが取られたりする可能性が指摘され、米連邦政府や一部の米企業は使用を禁止している。この一件で、ズームは「中国外のユーザーの情報や会議の中身は渡していない」と説明したが、ズームが会議の中身を聞いている可能性があるのかは判然としなかった。

また、中国人と中国人以外の参加者が混じっている会議で、中国人以外のアカウントを削除してしまうといったことも起きた。今後は、利用者の位置情報から判断してアカウントを停止したりする措置をとるというが、他の国から同様の措置を求められた場合にどうするのか、どのような中身の会議なら許されるのかという判断を会社がどう行うのか、といった多くの問題が横たわっている。

もう一つ、このとき表面化したのは、国家情報法に基づいて個人が会社の知らないところで中国政府に協力した場合と、中国政府から協力を要請された企業が社員に検閲をさせた場合、この差を外から見極めるのは困難であることだ。この事件では、ズームは会社として当局に協力したのではなく、あくまで中国政府の「スパイ」だった社員が勝手にやったことであるとして、この人物を解雇することで、問題の収束を測った³³。国家情報法

²⁹ <https://www.justice.gov/opa/pr/china-based-executive-us-telecommunications-company-charged-disrupting-video-meetings> このとき司法省は会社名を伏せたまま発表しているが、この発表を受けた形でズームが公式なコメントを発表し、社員であったことを認めている。

³⁰ <https://blog.zoom.us/our-perspective-on-the-doj-complaint/>

³¹ <https://blog.zoom.us/improving-our-policies-as-we-continue-to-enable-global-collaboration/>

³² 同上

³³ <https://blog.zoom.us/our-perspective-on-the-doj-complaint/>



は個人にも企業にも諜報活動の協力義務を定めているが、企業側は、個人で国に協力して諜報活動をした社員を処分する一方、会社としては政府の検閲や圧力があることは認めざるを得ないという複雑な状況に陥っている。

いずれにしても、会社側の説明を額面通り受け取りにくいのは、アメリカに似た過去があるからでもある。それが、2013年に世界を驚かせた元 CIA 職員のエドワード・スノーデン氏の暴露事件だ。

スノーデン氏持ち出した機密資料によって、アメリカ政府もシリコンバレーを中心とした IT 企業の協力のもと、米国内外の利用者のデータを大量に収集していたことがわかっている。一部のデータ抜き取りは IT 企業や通信業者の知らないところで行われたが、シリコンバレーの企業にとって、この暴露によって明らかになったことは、大きな汚点だった。アップルやグーグルなどがプライバシーやセキュリティーを全面に打ち出し始めたのも、この事件後のことだ。

スノーデン事件で明らかになったことは、IT 企業や通信業者を介して政府が極秘裏に個人情報を取っていても、外部からそれを知ることは非常に難しく、検証のしようもないということだ。

6. カギになった過去のサイバー攻撃

では、トランプ大統領が懸念していたように、もしデータが中国政府に本当に渡った場合、何が起きうるのか。それを考える上でカギになると思われるのが、これらの出来事より前に起きたいくつかのサイバー攻撃事件だ。

2015年、米連邦人事管理局（OPM）のシステムがサイバー攻撃を受け、連邦政府職員やその家族や友人、政府の契約業者など、2200万人以上のデータが盗まれた。盗まれたデータには職員の業績評価まであり、セキュリティー・クリアランスが必要な部署の職員のデータも含まれていた。これはアメリカの連邦政府史上最悪のハッキングと言われ、後にアメリカ政府は、中国政府による犯行と断定した。

2017年には、信用情報大手エクイファックスがやはりサイバー攻撃にあい、アメリカ人1億5千万人以上の個人情報が盗まれる事件が起きた。この事件についても、2020年2月、米司法省は、中国軍に所属する4人の犯行と断定し、4人を起訴している³⁴。

さらに2018年、世界最大のホテルグループ・マリオットの予約情報システムがハッキングされ、利用者約5億人という膨大な数の顧客データが盗まれる事件も起きた。ハッキングが始まったのはその4年前からで、長年にわたって情報が取られていたことがわかっ

³⁴ <https://www.justice.gov/opa/pr/chinese-military-personnel-charged-computer-fraud-economic-espionage-and-wire-fraud-hacking>



た³⁵。これも後に中国政府によるものとされた。

それまで、背後に国家がいる大規模なサイバー攻撃は、外貨稼ぎのために盗んだデータと引き換えに金を要求したり、社会インフラの混乱を狙ったり、特定の政治家の情報を暴露して信用を失墜させたり、社会を混乱させるといった目的が多かった。ところが、中国によるハッキングは、様々な種類の大量の個人情報を狙い、データそのものに価値を見いだして、それを使おうとしている点で、それまでの情報漏洩とはやや異なっている。

ウィリアム・バー司法長官は 2020 年 2 月の声明で、OPM、マリオット、エクイファックスなどへのハッキング攻撃が中国政府によるものであるとした上で、「ここ何年も、アメリカ人の個人情報を手に入れようとする中国の貪欲さを見てきた」と述べた。このとき、「これらのデータには経済的な価値があり、データを抜き取れば、中国の人工知能（AI）開発の道具となり、諜報機関に狙いを定めた包括的な記録にもなる」³⁶とも述べている。

つまり、ひとりひとりの個人情報が盗まれた重大性と同時に、これらの大量のデータ組み合わせることで、諜報機関の人間から民間人まで、人間関係や行動パターンまで明らかにできる。さらに、これまで中国が手にしていなかった、アメリカ人に関する大量の個人情報データを AI に読み込ませることで、新しい AI の発展さえも見込める。米司法省は、そう認識していたことになる。とくに前者の OPM の情報流出は、安全保障に関わる職員のデータが大量に含まれており、今後 10 年以上にわたって深刻な影響を与えるだろうとも言われている³⁷。

これら大規模なサイバー攻撃によって得た大量のデータが「データベース」として中国にあるとすれば、アプリから得られる個人情報が断片的だったとしても、かなりの情報をデータベースとの照合で補うこともできだろう。データがなければ始まらない AI の開発という意味でも、バー司法長官が言うように、いかに「経済的な価値がある」ものだったかを物語っている。

7. 「シリコンバレーは負けるかもしれない」

トランプ政権が行ってきた、中国企業や中国系アプリなどの締め出しは、疑いを支える明確な証拠はあまりないものの、全くの杞憂とも言えない面がある。だが、トランプ政権のやり方は、長期的な視点で見れば問題が多い。

³⁵ <https://www.reuters.com/article/us-marriott-intnl-cyber-china-exclusive/exclusive-clues-in-marriott-hack-implicate-china-sources-idUSKBN1O504D>

³⁶ <https://www.justice.gov/opa/speech/attorney-general-william-p-barr-announces-indictment-four-members-china-s-military>

³⁷ <https://www.wired.com/story/china-equifax-anthem-marriott-opm-hacks-data/>



一つは、米中対立のなか、大統領が場当たりのにも見える対応で、大統領令を使って企業に事業売却を命じるなど、民間の商取引に直接介入していることだ。中国企業のサービスの禁止を打ち出すトランプ大統領の対応は安全保障だけでなく、政治的判断でもあり、中国に対する強硬姿勢で自らの国内支持を上げようという狙いも見えた。自由経済を基盤とする国の大統領がこうした前例を作ったことは、アメリカへの信頼を揺るがしかねないだろう。

もう一つは、自由で開かれたネット空間の重要性をうたい、中国の検閲や排他的な政策を批判してきたアメリカ政府が、自ら中国企業を国内市場から閉め出したり、サービスを使えなくしたりしている点だ。これは、アメリカが広めてきた自由主義的な価値観を、自ら否定することになりかねず、互いに締め出しをエスカレートさせた末にインターネットの世界的な分断をもたらしかねない危険性もはらんでいる。

シリコンバレーのIT企業にとって、ズームの対応にもみられるようなネットの分断は、情報の自由な流通、そしてその上に作り上げた収益モデルからもほど遠い。

インスタグラムを統括するアダム・モセリ氏は「米国のティックトックの禁止はインスタグラム、フェイスブック、ひいてはインターネット全体においても良くないもの」と言い³⁸、「ティックトックを禁止することでフェイスブックが得る短期的な利益より、インターネットが分断されるリスクのほうがずっと大きい」³⁹と、繰り返し懸念を表している。

グーグルの元CEOで、国防総省の諮問機関のメンバーでもあるエリック・シュミット氏も、テクノロジー分野での米中の「デカップリング」は「インターネットのプラットフォームを分裂させ、米企業の収益を減少させ、会社が成功する機会をほとんど生み出さなくなる」と、警鐘を鳴らしている⁴⁰。

グーグルやインスタグラムだけでなく、シリコンバレーのIT企業の多くは、データが世界中を巡ることによってビジネスが成り立っている。中国とのデカップリングを受け入れてしまえば、欧州からも個人情報を守るためにデータを引き離せと言われかねない。

一方で、批判の矛先は、シリコンバレーのIT企業へも向かっている。たいていのIT企業は、多かれ少なかれ中国との取引はあり、中国政府の意向をある程度は受け入れながらビジネスをしているのが現実だからだ。

2020年12月、アップルが中国のアプストアから中国政府の要請に従って数百のアプリを削除したことがわかった。アップルは中国国内で違法なポルノやギャンブルなどのアプリだと説明したが⁴¹、NGOの調査でそれらは全体の5%にすぎず、チベット仏教や香港

³⁸ <https://twitter.com/mosseri/status/1306941776733835278?s=20>

³⁹ <https://twitter.com/cnbc/status/1304551292665094144?lang=bg>

⁴⁰ <https://www.wired.com/story/crack-down-china-except-silicon-valley/>

⁴¹ <https://www.apple.com/legal/transparency/choose-country-region.html>



の市民運動、LGBTQ など、中国政府が嫌う内容を扱っているものなど、約 3200 のアプリが中国には存在していなかったという。そして、「アップルは中国政府との関係を保つため、センシティブなアプリを自らブロックしていることを示唆している」との報告をまとめている⁴²。

グーグルの政策アドバイザーだった戦略的国際研究センターの非常勤フェロー、ジェイコブ・ヘルバーク氏は「フォーリン・ポリシー」で、「シリコンバレーは米中冷戦のなか中立ではいられない」と主張。そもそも、米国の言論の自由と一党独裁の政治体制は相いれず、ワシントンと良好な関係を保ちながら、北京の独裁体制にも対応するなどということ自体が不可能だと批判した。そして、一国二制度ならぬ「一社二制度」はうまくいかず、「どちらにつくのか選ぶときだ」と迫った⁴³。

一方で、シリコンバレー側の危機感も強い。シュミット氏は、2020年2月27日のニューヨーク・タイムズ紙に「シリコンバレーは中国に負けるかも知れない」と題した論考を発表した。

シュミット氏は、「民間主導でアメリカを先端技術分野の世界的リーダーにする」という考え方に捕らわれすぎており、政府が本腰を入れて米中の競争に参画すべきだと訴えた。そして、政府に対し、先端技術や技術開発への財政支援、官民の強い連携、外国人留学生や能力のある移民をつなぎとめるための移民法改革、規制緩和などを求めた。

「新しい技術は個人の自由を広げ、自由な社会を強くすることを示さなければならない。アメリカ・モデルが勝つには、アメリカ政府が主導しなければならない」と、自由と民主主義を守るという大義名分のもとに、政府の支援の重要性を訴えた⁴⁴。

シュミット氏の主張は、いずれもグーグルや IT 企業がこれまでワシントンに求めてきた政策上の要求の延長線にあり、中国の脅威を使ってこれらを全面に押し出している感もある。だが、民間企業こそがテクノロジー大国を牽引してきたという自負が強いシリコンバレーの中で、国家主導で中国に対抗すべきだという声が生まれているのは、興味深い現象でもある。

アメリカと東アジア政治に詳しいスタンフォード大学講師のダニエル・スナイダー氏は、バイデン政権では、「対中強硬姿勢は弱まり、中国との2国間ではなく、日本や欧州などを含む多国間での枠組み作りを目指すだろう」とみる。ただ、バイデン政権は、中国系アプリの使用禁止やティックトックの事業買収など、前政権で混乱のまま棚上げされた問題を解決していくところから始まる。中国、シリコンバレー、ワシントンの関係に変化が見えるのは、少し先かもしれない。

⁴² <https://www.techtransparencyproject.org/articles/apple-censoring-its-app-store-china>

⁴³ <https://foreignpolicy.com/2020/06/22/zoom-china-us-cold-war-unsafe/>

⁴⁴ <https://www.nytimes.com/2020/02/27/opinion/eric-schmidt-ai-china.html>